

# 開 示 書

平成30年3月期

〔平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで〕

日産証券株式会社

## 1. 会社の概況

### ① 商号、許可年月日等

商号又は名称	日産証券株式会社
代表者名	代表取締役社長 二家 英彰
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号
電話番号	03-5623-0023 (代表)
許可年月日	平成29年1月1日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

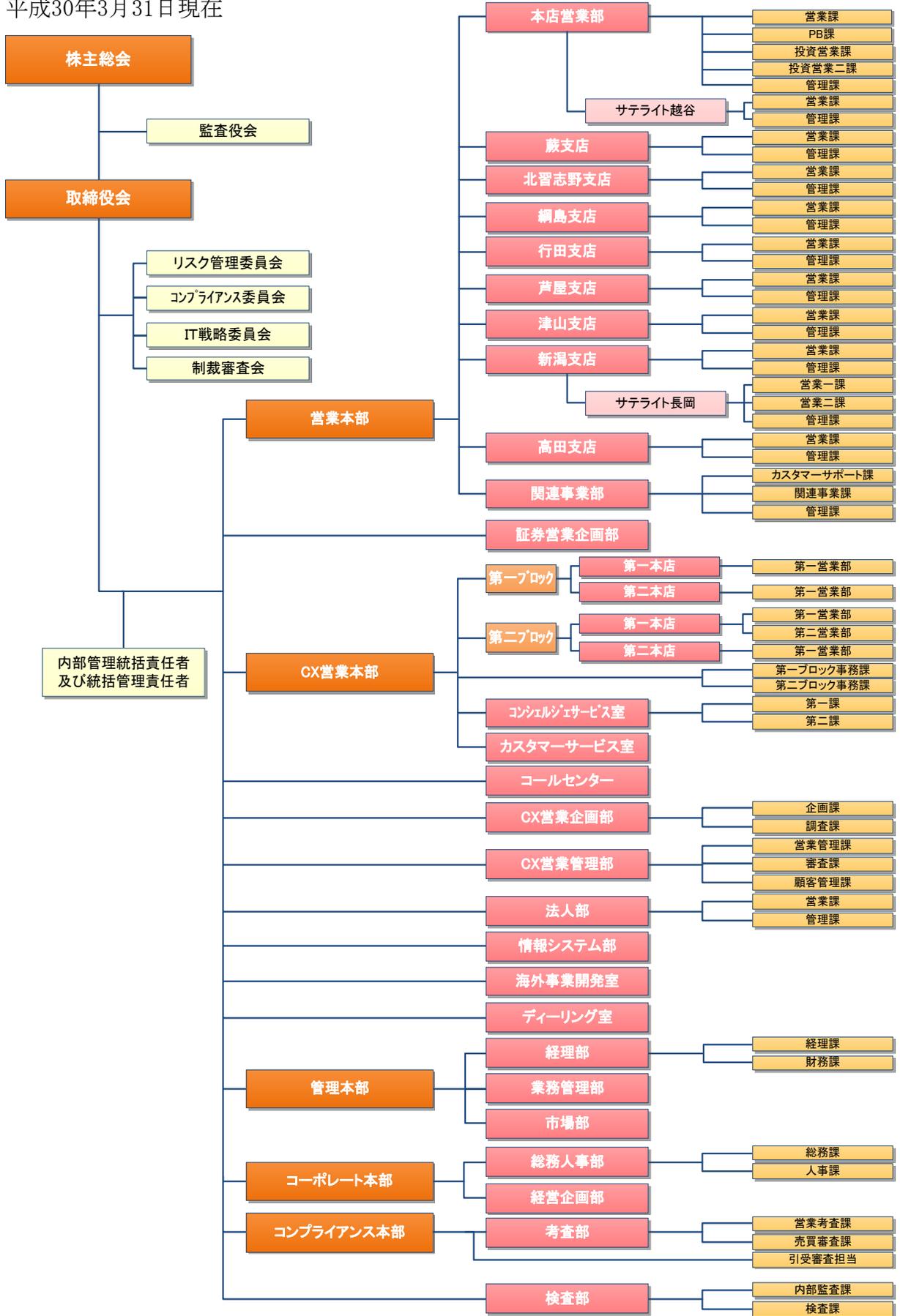
### 会社の沿革

年 月	事 項
昭和23年1月	日山証券株式会社設立
昭和24年5月	東京証券取引所正会員登録
昭和25年12月	商号を日本産業証券株式会社に変更
昭和40年5月	商号を日産証券株式会社に変更
昭和63年9月	大阪証券取引所（現大阪取引所）正会員登録
平成18年6月	センチュリー証券株式会社の営業の一部を承継し、 商号を日産センチュリー証券株式会社に変更
平成19年9月	第一種金融商品取引業の登録
平成23年1月	日本ユニコム株式会社より商品先物取引オンライントレード部門及び付随する業務を承継 商品先物取引業の許可所得 東京工業品取引所（現東京商品取引所）、 東京穀物商品取引所の取引参加者資格を取得
平成23年5月	第二種金融商品取引業の登録 社団法人金融先物取引業協会に加入
平成24年4月	트레이ダーズ証券株式会社より日経225先物取引事業を承継
平成24年8月	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社より商品先物取引オンライントレード事業(海外先物取引を除く)を承継
平成24年10月	関西商品取引所（現大阪堂島商品取引所）の受託会員資格取得
平成26年2月	株式会社セブンインベスターズより店頭外国為替証拠金取引事業を承継
平成26年7月	東京金融取引所の為替証拠金取引及び株価指数証拠金取引に係る取引資格並びに清算資格を取得
平成27年6月	金融商品仲介業者「株式会社Noah's planning（現日産証券プランニング株式会社）」を子会社化
平成28年2月	商号を日産証券株式会社へ変更 日本ユニコム株式会社より商品先物取引対面部門及び付随する事業を承継

② 事業の内容

(1) 経営組織

日産証券株式会社 組織図  
平成30年3月31日現在



(2) 事業の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、国内商品市場における取引の受託業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
(株)東京商品取引所	貴金属	金（標準・ミニ）、銀、白金（標準・ミニ）、パラジウム、金限日、白金限日、金現物、金先物OP
	石油	ガソリン、灯油、軽油、原油
	中京石油	ガソリン、灯油
	ゴム	RSS3号
	農産物	小豆、一般大豆、とうもろこし
大阪堂島商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし、東京コメ、大阪コメ、新潟コシ

ロ. 外国商品市場取引に係る業務

当社は、UOB BULLION AND FUTURES LIMITED を取次先とした、外国商品市場における取引の委託の取次ぎ業務を行っております。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品	
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	金（標準・E-Micro）、銀、白金、パラジウム
	非鉄	銅、アルミニウム
	エネルギー	WTI 原油（標準・E-Micro）、RBOB ガソリン、超低硫黄軽油、天然ガス（標準・E-Micro）、API2 石炭、エタノール
	農産物	とうもろこし、大豆、大豆油、大豆粕、シカゴ軟質赤冬小麦、カンザス硬質赤冬小麦、オーツ麦、もみ米、生牛、豚赤身肉、肥育用牛、クラス3ミルク、材木、ココア、粗糖、コーヒー、綿
インターコンチネンタル取引所	貴金属	キロゴールド
	エネルギー	原油、ヒーティングオイル
	農産物	ココア、コーヒー、綿、冷凍オレンジジュース、砂糖
	指数	商品指数（ロイター/ジェフリーズ CRB 指数）
シンガポール取引所	非鉄	アルミニウム、銅、亜鉛
	エネルギー	重油
	農産物	ロブスタコーヒー、パーム油
	ゴム	RSS3号、TSR20号
香港証券取引所	貴金属	USD建て金

ハ. 商品市場における取引を行う業務

自己の計算において国内商品市場及び外国商品市場における取引を行う業務であります。自己売買業務は上記イに掲げた取引所、並びに上記ロに掲げた取引所のうちシカゴマーカンタイル取引所において行っております。

(b) 兼業業務

イ. 第1種及び第2種金融商品取引業並びにその付随業務及び届出業務に係る業務

ロ. 金地金の販売及び買取りに係る業務

ハ. 他社清算業務

ニ. 不動産の賃貸業務

③ 営業所、事務所の状況（平成30年3月31日現在）

店舗の名称	所在地	電話番号
本 社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号	03-5623-0023
本 社 分 室	東京都中央区日本橋人形町1丁目6番10号	03-4333-1000
網 島 支 店	神奈川県横浜市港北区綱島西2丁目11番4号	045-543-9011
北習志野支店	千葉県船橋市習志野台2丁目6番5号	047-463-2171
蕨 支 店	埼玉県蕨市塚越1丁目7番4号	048-433-1288
行 田 支 店	埼玉県行田市行田13番8号	048-552-0611
サテライト越谷	埼玉県越谷市弥生町17番1号	048-969-0023
芦 屋 支 店	兵庫県芦屋市松ノ内町1番10号	0797-23-6111
津 山 支 店	岡山県津山市椿高下35番2号	0868-22-3111
新 潟 支 店	新潟県新潟市中央区西堀通6番町867-2	025-228-0051
サテライト長岡	新潟県長岡市東坂之上町2丁目1番地1	0258-32-6400
高 田 支 店	新潟県上越市本町4丁目2番23号	025-523-5461

（注）商品先物取引業務は本社のみで行っております。

④ 財務の概要

決算年月 平成30年3月期

(a) 資本金	1,500,000 千円
(b) 営業収益	6,393,079 千円
(c) 受取手数料	3,444,890 千円
(d) トレーディング損益	266,844 千円
(e) 経常損益	297,334 千円
(f) 当期純損益	332,529 千円
(g) 純資産額規制比率	366.7%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式の総数 8,993,524株（平成30年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等（平成30年3月31日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
ユニコムグループホールディングス株式会社	8,358,800株	99.99%
日産証券株式会社	633,524株	—%
二家 英彰	1,000株	0.01%
近藤 竜夫	100株	0.00%
吉田 諭	100株	0.00%
合計 4名	8,993,524株	100.0%

⑦ 役員の状況（平成30年3月31日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤又は非常勤 の別
取締役会長	二家 勝明	有	非常勤
取締役社長	二家 英彰	有	常勤
取締役副社長	青山 秀世	無	常勤
常務取締役	大橋 満	無	常勤
常務取締役	先崎 和彦	無	常勤
取締役	小池 豊	無	常勤
取締役	松田 勇次	無	常勤
取締役	石川 好範	無	常勤
取締役	石井 広樹	無	常勤
取締役	平尾 友亮	無	常勤
取締役	坂本 智一	無	常勤
取締役	中村 吉孝	無	非常勤
常勤監査役	八木 一久	無	常勤
監査役	西原 京子	無	非常勤
監査役	松下 素久	無	非常勤
監査役	守田 猛	無	非常勤

（注）監査役八木一久、松下素久及び守田猛は、会社法第335条第3項に定める社外監査役です。

⑧ 役員及び使用人の数（平成30年3月31日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	16名	5名	338名	354名
（うち外務員数）	（3名）	（1名）	（167名）	（170名）

## 2. 営業の状況

### ① 営業の経過及び成果

#### (1) 受取手数料部門

##### (a) 国内商品市場取引

当事業年度における国内商品先物市場は、貴金属は7月までは方向感に乏しい展開が続きましたが、7月から9月にかけて北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まったことから大きく上昇しました。その後、北朝鮮と米国の軍事衝突の可能性が後退したことなどから12月中旬までは下落しましたが、FOMCを契機として反発し、1月下旬まで上昇局面が続きました。しかし、1月末のFOMCの結果を受けて急落。その後は、金利、為替動向をにらみながらの動きとなりました。

原油は、6月にかけて米国やロシアの増産を背景に下落基調となりましたが、その後、OPEC（石油輸出国機構）が主導する協調減産を背景に堅調な推移となりました。1月以降も、協調減産と堅調な需要拡大見通しから押し目は買われる展開となりました。原油価格の上昇や、6月の英国国民投票でのEU離脱決定、11月の米国大統領選挙といった要因によってボラティリティが高まったことで取引が活発となりました。この結果、当事業年度の東京商品取引所における出来高は25,375千枚となり、前期比で100.1%となりました。

このような環境の中、当社における当事業年度の商品先物取引委託売買高は1,381万9千枚（前期比121.4%）、受取手数料は34億44百万円（同104.8%）となりました。

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
株東京商品取引所	貴金属	2,896,136	9,251,067
	石油	201,461	1,354,279
	中京石油	405	718
	ゴム	139,661	626,958
	農産物・砂糖	33,421	53,065
大阪堂島商品取引所	農産物	9,650	102,720

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

##### (b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	12	44
	エネルギー	5	20

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

##### (c) 店頭商品デリバティブ取引

取扱商品	収益（千円）	年間売買高（枚）
ブレント原油/米ドル	0	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) トレーディング部門

(a) 国内商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
(株)東京商品取引所	貴金属	61	106
	石油	▲60	21,622
	ゴム	441	2,188
	農産物	▲15	596

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(b) 外国商品市場取引

取引所名	市場	トレーディング損益 (千円)	年間売買高 (枚)
シカゴマーカンタイル取引所	貴金属	8,653	10,596
	非鉄	200	684
	エネルギー	1,705	2,916
香港証券取引所	貴金属	4	30

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

## ② 取引開始基準

### (1) 対面取引

当社は次のいずれかに該当する者については「商品先物取引・金現物取引」（以下「商品先物取引等」という。）不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引等開始基準を満たさないものとする。

#### (a) 例外なく商品先物取引等不適格者基準

- イ. 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- ロ. 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- ハ. 破産者で復権を得ない者
- ニ. 商品先物取引等をするための借入れを行う者
- ホ. 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者（金現物取引の顧客は除く）
- ヘ. 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）
- ト. 反社会的勢力に属する者

#### (b) 原則として商品先物取引等不適格者基準

- イ. 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を占め、これにより生計を維持している者
- ロ. 一定以上の収入（年間500万円以上）を有しない者
- ハ. 年齢75歳以上の者（ただし、当社と取引中の者を除く。）
- ニ. 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措置を講ずる対象者
- ホ. 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引をしようとする者（金現物取引等の顧客は除く）
- ヘ. デリバティブ取引の経験のない者（金現物取引等の顧客は除く）
- ト. 長期入院患者（契約時に恒常的に入院している者）
- チ. その他、商品先物取引等を行う適合性に欠けると当社が判断した者

(c) 当社は、前記 (b) のいずれかに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認した場合には、商品先物取引等の参入を認めることができるものとする。

### (2) オンライン取引

当社は次のいずれかに該当する者については商品先物取引不適格者とし、当該事項に該当する個人顧客は例外を除き商品先物取引開始基準を満たさないものとする。

#### (a) 例外なく商品先物取引不適格者基準

- イ. 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- ロ. 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- ハ. 破産者で復権を得ない者
- ニ. 商品先物取引をするための借入れを行う者
- ホ. 損失又は取引証拠金等の額を上回る損失が生ずるおそれのある取引を望まない者
- ヘ. 大学又は大学院等の教育機関で学生の身分の者（社会人学生は除く）

- ト. 反社会的勢力に属する者
- (b) 原則として商品先物取引不適格者基準
  - イ. 年金、恩給、退職金、保険金等（以下「年金等」という。）の収入が全収入の過半を  
め、これにより生計を維持している者
  - ハ. 当社が「不正資金の流入防止に関する規程」で定める不正資金の流入防止のための措  
置を講ずる対象者
  - ニ. その他、商品先物取引を行う適合性に欠けると当社が判断した者
- (c) 当社は、前記 (b) のイ及びロに該当する者については、総括管理責任者が審査の上、承認  
した場合には、商品先物取引の参入を認めることができるものとする。

### ③ 顧客数

国内商品市場に係る顧客数 6,147名（平成30年3月31日現在）

外国商品市場に係る顧客数 1名（平成30年3月31日現在）

### 3. 経理の状況

#### ① 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	30,621,492	<b>流動負債</b>	25,921,629
現金・預金	2,424,017	トレーディング商品	516
預託金	10,340,000	デリバティブ取引	516
トレーディング商品	102,252	約定見返勘定	9,339
商品有価証券等	101,089	信用取引負債	5,213,304
デリバティブ取引	1,163	信用取引借入金	5,122,769
商品	55,343	信用取引貸証券受入金	90,535
信用取引資産	7,793,994	預り金	9,464,589
信用取引貸付金	7,743,171	受入保証金	852,322
信用取引借証券担保金	50,822	預り証抛金現金	8,516,781
募集等払込金	15,626	預り証抛金代用有価証券	356,754
短期差入保証金	8,182,814	短期借入金	650,000
委託者先物取引差金	889,880	前受収	28,650
前払費用	69,494	未払金	511,972
保管有価証券	356,754	未払費用	10,172
繰延税金資産	40,535	未払法人税等	198,778
その他の流動資産	361,787	賞与引当金	60,000
貸倒引当金	△11,007	ポイント引当金	46,293
		その他の流動負債	2,153
<b>固定資産</b>	5,914,331	<b>固定負債</b>	1,185,892
有形固定資産	1,521,555	繰延税金負債	1,117,384
建物	420,916	その他の固定負債	68,507
器具・備品	192,434		
土地	908,205	<b>特別法上の準備金</b>	215,864
無形固定資産	460,553	金融商品取引責任準備金	112,318
のれん	10,317	商品取引責任準備金	103,546
借地権	2,280	<b>負債合計</b>	27,323,386
ソフトウェア	431,870	<b>(純資産の部)</b>	
その他	16,086	株主資本	6,680,624
投資その他の資産	3,932,222	資本金	1,500,000
投資有価証券	3,705,181	資本剰余金	1,543,184
関係会社株式	6,022	資本準備金	14,020
出資	3,921	その他資本剰余金	1,529,163
長期前払費用	17,235	利益剰余金	3,939,020
その他	430,905	利益準備金	487,859
貸倒引当金	△231,043	その他利益剰余金	3,451,160
		別途積立金	1,444,947
		繰越利益剰余金	2,006,212
		自己株式	△301,580
		評価・換算差額等	2,531,814
		その他有価証券評価差額金	2,531,814
<b>資産合計</b>	36,535,824	<b>純資産合計</b>	9,212,438
		<b>負債・純資産合計</b>	36,535,824

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		6,393,079
受取手数料	2,576,133	
受取レディン	3,444,890	
金融収益	266,844	
金融費用	105,211	
純営業収益		51,736
販売費・一般管理費		6,341,342
		6,159,456
営業利益		181,885
営業外収益		155,001
受取配当金	91,954	
受取土地代家賃	39,844	
その他	23,203	
営業外費用		39,552
受取地代家賃対応原価	20,183	
為替差	17,826	
その他	1,542	
経常利益		297,334
特別利益		307,072
投資有価証券売却益	307,061	
固定資産売却益	10	
特別損失		76,497
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,256	
商品取引責任準備金繰入額	35,662	
特別退職金	32,520	
固定資産除売却損	1,057	
税引前当期純利益		527,909
法人税、住民税及び事業税	222,173	
法人税等調整額	△26,794	
当期純利益		195,379
		332,529

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	1,774,002	3,706,810
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△100,320	△100,320
当 期 純 利 益							332,529	332,529
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	232,209	232,209
当 期 末 残 高	1,500,000	14,020	1,529,163	1,543,184	487,859	1,444,947	2,006,212	3,939,020

(単位:千円)	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△301,580	6,448,414	2,090,189	2,090,189	8,538,603
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△100,320			△100,320
当 期 純 利 益		332,529			332,529
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			441,624	441,624	441,624
当 期 変 動 額 合 計	—	232,209	441,624	441,624	441,624
当 期 末 残 高	△301,580	6,680,624	2,531,814	2,531,814	9,212,438

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### ④ 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。また、商品先物取引業固有の事項につきましては日本商品先物取引協会が定めた「商品先物取引業経理統一基準」（平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

##### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

###### (1) トレーディングの目的と範囲

トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。

取り扱う商品は、有価証券等の取引及びデリバティブ取引であります。

###### (2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

###### (3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。また、金融商品取引法上の有価証券とみなされる投資事業組合への出資は、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を当事業年度の損益として計上し、組合等の保有する有価証券の評価差額のうち持分相当額を全部純資産直入法により処理しております。

保管有価証券

商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

利付国債証券 額面金額の85%

株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額

倉荷証券 時価の70%相当額

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。）。

###### (5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却期間は法人税法上の耐用年数（2年～50年）によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、償却年数は次のとおりであります。

のれん 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

## (6) 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支払いへ備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担見込額を計上しております。

### ポイント引当金

委託者に付与されたポイントの利用による費用発生に備えるため、将来利用すると見込まれる額を計上しております。

## (7) 特別法上の準備金の計上基準

### 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を積み立てております。

### 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第 221 条の規定に基づき、同施行規則第 111 条に定める額を積み立てております。

## (8) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

## 2 表示方法の変更に関する注記

### (貸借対照表)

前事業年度において、固定負債として掲記しておりましたポイント引当金は、1 年以内に使用される金額を合理的な方法で算定できるようになったため、当事業年度より流動負債として掲記しております。

### 3 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	358,554 千円
(2) 担保に供している資産	
建物	265,417 千円
土地	907,608 千円
計	1,173,026 千円
担保の対象となる債務	
短期借入金	650,000 千円
計	650,000 千円

上記の他、投資有価証券を日本証券クリアリング機構の取引証拠金として 2,856,500 千円、日本商品清算機構の清算預託金として 394,000 千円差入れています。また、信用取引の自己融資見返り株券を、東京金融取引所の証拠金取引清算預託金として 386,701 千円、日本証券クリアリング機構の清算基金として 1,028,179 千円、東京証券取引所の取引参加者保証金及び信託金として 13,713 千円、大阪取引所の取引参加者保証金及び信託金として 68,185 千円、日本商品清算機構の清算預託金として 301,368 千円差入れています。

(3) 差入れている有価証券等の時価額	
信用取引貸証券	96,819 千円
信用取引借入金の本担保証券	5,125,731 千円
差入保証金の代用有価証券	3,746,302 千円
(4) 差入を受けている有価証券等の時価額	
信用取引借証券	50,533 千円
信用取引貸付金の本担保証券	7,071,440 千円
受入保証金の代用有価証券	9,203,156 千円
(5) 預託資産の時価額	
取引証拠金の代用として保管有価証券 509,242 千円を日本商品清算機構に預託しております。	
(6) 分離保管資産	
商品先物取引法第 210 条の規定に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。	
商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく日本商品委託者保護基金との代位弁済委託契約における代位弁済限度額は 250,000 千円であります。	
(7) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項	
金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5	
商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条	
(8) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	6 千円
長期金銭債権	104,184 千円
短期金銭債務	121,597 千円

### 4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	4,566 千円
販売費及び一般管理費	257,701 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	8,993,524	—	—	8,993,524

(2) 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	100,320千円	12円	平成29年3月31日	平成29年6月1日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年5月29日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- ① 配当金の総額 167,200千円
- ② 1株当たり配当額 20円
- ③ 基準日 平成30年3月31日
- ④ 効力発生日 平成30年6月1日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当事業年度末自己株式数

普通株式 633,524株

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 380,300株

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	67,845千円
金融商品取引責任準備金	34,391千円
商品取引責任準備金	31,705千円
未払金	23,139千円
賞与引当金	18,372千円
ポイント引当金	14,175千円
その他	35,703千円
繰延税金資産小計	225,333千円
評価性引当額	△184,798千円
繰延税金資産合計	40,535千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1,117,384千円
繰延税金負債合計	1,117,384千円

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買、その取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等を主とする第一種金融商品取引業及び商品市場における取引の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理等を主とする商品先物取引業であります。これらの事業を行うため、自己資金の他、必要な資金調達については金融機関からの借り入れによっております。

資金運用については、短期の預金及びトレーディング業務を行っております。

デリバティブ取引等については、各ディーラーごとにポジション限度額を設けており、社内規定等により運用基準を設定しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、現金・預金、預託金、トレーディング商品、信用取引資産、短期差入保証金、保管有価証券、投資有価証券や委託者先物取引差金があります。

現金・預金は運転資金であり、現金は紛失・盗難リスクに、預金は預入先の信用リスク等に晒されております。

預託金は、顧客からの預り金及び受入保証金を法令に基づき信用力の高い外部金融機関に信託している顧客分別金信託であります。

トレーディング商品は主に国内株式、国外の債券及び当該債券の為替ヘッジを目的とした外国為替証拠金取引であり、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等に晒されております。

信用取引貸付金は顧客の資金運用ニーズに対応するための短期の貸付金であり、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されております。信用取引借入金を信用取引貸付金に充当する資金調達手段として利用しており、運転資金に余裕がある場合等には自己融資を実施しております。

短期差入保証金及び保管有価証券については委託者から受け入れた現金（預り証拠金）及び有価証券（預り証拠金代用有価証券）を日本商品清算機構へ差し入れております。

投資有価証券は株式及び投資事業組合への出資持分であります。これらは政策投資目的で保有しており、それぞれの発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

委託者先物取引差金は委託者の未決済建玉に関する約定代金と期末時価との差損益金の純額であります。

#### ③金融商品に係るリスク管理

##### (イ) 信用リスクの管理

預金等の信用リスクについては、普通預金を決済性預金にするほか、大手都市銀行等の信用力の高い金融機関に預け入れることとしております。信用取引貸付金の与信管理については、社内規定等に開始基準を定め、また市場変動による担保不足額等を日々モニタリングする管理体制をとっております。トレーディング商品及び投資有価証券の発行体の信用リスクについては、本社管理部門が当該発行体の信用情報の把握を定期的に行っております。

##### (ロ) 市場リスクの管理

トレーディング商品については、保有額を取締役会又は稟議にて決定した保有限度額の範囲内にとどめ、またデリバティブ取引によって為替変動リスクをヘッジすることにより、本社管理部門が管理しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、価格を日々モニタリングし、その運用について取締役会又は稟議にて慎重に判断しております。

上記の他、本社管理部門において市場リスクを日々計測し、取締役等に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	2,424,017	2,424,017	—
(2)預託金	10,340,000	10,340,000	—
(3)トレーディング商品	102,252	102,252	—
商品有価証券等	101,089	101,089	—
デリバティブ取引	1,163	1,163	—
(4)信用取引資産	7,793,994	7,793,994	—
信用取引貸付金	7,743,171	7,743,171	—
信用取引借証券担保金	50,822	50,822	—
(5)募集等払込金	15,626	15,626	—
(6)短期差入保証金	8,182,814	8,182,814	—
(7)委託者先物取引差金	889,880	889,880	—
(8)保管有価証券	356,754	509,242	152,488
(9)投資有価証券	3,687,469	3,687,469	—
資産計	33,792,808	33,945,296	152,488
(1)トレーディング商品	516	516	—
デリバティブ取引	516	516	—
(2)信用取引負債	5,213,304	5,213,304	—
信用取引借入金	5,122,769	5,122,769	—
信用取引貸証券受入金	90,535	90,535	—
(3)預り金	9,464,589	9,464,589	—
(4)受入保証金	852,322	852,322	—
(5)預り証拠金	8,516,781	8,516,781	—
(6)預り証拠金代用有価証券	356,754	509,242	152,488
(7)短期借入金	650,000	650,000	—
負債計	25,054,268	25,206,756	152,488

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金・預金、(2)預託金、(5)募集等払込金、(6)短期差入保証金、(7)委託者先物取引差金

これらの時価については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)トレーディング商品

株式及びデリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等が提示している価格によっております。

(4)信用取引資産

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)保管有価証券、(9)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

負債

(1)トレーディング商品

デリバティブ取引の時価は、取引所の価格によっております。

(2)信用取引負債

これらの時価については、6ヶ月以内の短期であり時価は帳簿価格と近似しているこ

とから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金、(4) 受入保証金、(5) 預り証拠金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 預り証拠金代用有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格に、倉荷証券は商品取引所の清算値にそれぞれによっております。

(7) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で決済され時価は帳簿価格と近似していることから、当該簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,369
投資事業有限責任組合	343
合 計	17,712

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,424,017	—	—	—
預託金	10,340,000	—	—	—
信用取引貸付金	7,743,171	—	—	—
信用取引借証券担保金	50,822	—	—	—
募集等払込金	15,626	—	—	—
短期差入保証金	8,182,814	—	—	—
委託者先物取引差金	889,880	—	—	—
合 計	29,646,332	—	—	—

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
信用取引借入金	5,122,769	—
信用取引貸証券受入金	90,535	—
短期借入金	650,000	—
合 計	5,863,304	—

## 8 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称 (住所)	議決権の(被)所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	事業年度末 残高(千円)
親会社	ユニコムグループ ホールディングス㈱ (東京都中央区)	(被所有) 直接 99.99	業務受託 不動産の賃借 金銭の借入	委託手数料	4,566	未収収益 委託者先物取引差金 預り証拠金	6 △9 112,687
				不動産の賃借等	182,041	前払費用 長期差入保証金	13,848 104,184

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃借料等については近隣の取引価格を参考にし、同等の価格によっております。
3. 委託手数料については他の委託者と同水準の条件によっており、取次手数料については他の取次業者と同水準の条件によっております。
4. 預り証拠金については、商品先物取引法第179条第2項に基づき、日本商品清算機構へ差入れているものであります。

## 9 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 1,101円96銭
- (2) 一株当たり当期純利益 39円77銭

## 10 重要な後発事象

### (資本業務提携)

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、岡藤ホールディングス株式会社（証券コード8705、東証ジャスダック、以下、「岡藤HD」といいます。）との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付で締結しました。

#### (1) 資本業務提携の理由

両社が有する事業ノウハウを活用し、法人事業の協業による事業基盤のより一層の強化、並びにシステムの共同利用等による効率化のさらなる向上を図ることを目的として、同社との資本業務提携を行うこととしました。

#### (2) 資本業務提携の内容

##### ① 資本提携

岡藤HDが第三者割当により新株式（普通株式）1,000,000株の発行と自己株式1,000,000株の処分を実施し、当社がその全株式を引き受けます。これにより、当社の岡藤HDに対する持株比率は18.2%となります。

#### イ. 新株式の引受

- i. 募集株式の数 1,000,000株
- ii. 募集株式の払込金額 1株につき180円（払込総額：180,000,000円）
- iii. 払込期日 平成30年6月7日

ロ. 自己株式の引受

- |               |                              |
|---------------|------------------------------|
| i. 募集株式の数     | 1,000,000株                   |
| ii. 募集株式の払込金額 | 1株につき180円（払込総額：180,000,000円） |
| iii. 払込期日     | 平成30年6月7日                    |

② 業務提携

当社及び岡藤HDは、以下の内容の業務提携を行うものとする。

- イ. 中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引事業の顧客の開拓
- ロ. 取引システムの共同利用
- ハ. その他両当事者の事業強化に有益な事項

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。

P. 8

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

(a) 国内商品市場取引

以下の表につきまして、受取手数料（千円）・年間売買高（枚）に誤りがございましたので、訂正をお願いいたします。

		誤	正	誤	正
取引所名	市場	受取手数料（千円）	受取手数料（千円）	年間売買高（枚）	年間売買高（枚）
㈱東京商品取引所	貴金属	2,896,136	2,944,119	9,251,067	10,875,747
	石油	201,461	370,815	1,354,279	2,329,208
	中京石油	405	4	718	16
	ゴム	139,661	95,408	626,958	532,065
	農産物・砂糖	33,421	30,752	53,065	41,794
大阪堂島商品取引所	農産物	9,650	3,772	102,720	40,360

以上